改正

平成23年 2 月 4 日告示第15号

令和 5 年12月 1 日告示第260号

三次市地産地消の店認定要綱

(目的)

第 1 条 この告示は、三次産の農産物及び加工品（原料の 7 割以上が三次産の農産物である加工品をいう。以下同じ。）を食材として積極的に使用する広島県内の飲食店を三次市地産地消の店（以下「認定店」という。）として認定することにより、消費者に広く三次産の農産物及び加工品を宣伝するとともに消費を拡大し、地産地消の推進を図ることを目的とする。

(認定基準)

第 2 条 認定店となるための基準（以下「認定基準」という。）は、広島県内に店舗を構え、次の各号のいずれか 2 つ以上に該当するものとする。

- (1) 年間を通じて三次産の米をおおむね 5 割以上使用し、そのことを表示していること。
- (2) 三次産の農産物（ただし、米を除く。）及び加工品をおおむね 5 割以上使用した献立を、年間を通じて 1 品以上提供し、そのことを表示していること。
- (3) 食材の仕入れに係る三次産の農産物及び加工品の割合が、仕入金額のおおむね 5 割以上を占めていること。
- (4) 三次産の農産物及び加工品を使用した献立を今後も増やしていこうという意欲があること。

2 前項に規定するもののほか、市長が認めるもの

(申請)

第 3 条 前条の認定基準を満たし、認定を受けようとする飲食店（以下「申請者」という。）は、三次市地産地消の店認定申請書（様式第 1 号）を市長に提出するものとする。

2 申請者（個人にあつては世帯員全員）は申請時に納付すべき納期限の到来した市税、料等を完納していなければならない。

(認定審査)

第 4 条 市長は、前条に規定する申請書を受理したときは、その内容等について三次市地産地消の店認定審査会設置要綱（平成19年三次市告示第107号）に規定する三次市地産地消の店認定審査会（以下「認定審査会」という。）の意見を求め、審査するものとする。

2 認定審査会は、審査を行うため、申請された店舗等の食品等及び必要書類の提供を求めることができる。この場合において、提供された食品等及び必要書類は、原則として返却しないものとする。

3 認定審査会は、申請の審査結果を市長に報告するものとする。

(認定証の交付)

第5条 市長は、前条の規定による審査の結果、認定店として決定したときは、認定店に対し、認定証を交付するものとし、認定店としないと決定したときは、当該申請者に対して三次市地産地消の店不認定通知書（様式第2号）により、その理由を付して通知するものとする。

(掲示、宣伝等)

第6条 認定店は、店舗内のよく見える場所に、認定証を掲示するとともに、三次市地産地消の店であることを自ら積極的に宣伝するよう努めるものとする。

2 認定店は、認定店であることを市の広報、ホームページ、ケーブルテレビ等で紹介することに同意しなければならない。

3 市長は、認定店に関する情報、活動等を市の広報、ホームページ、ケーブルテレビ等を利用して、広く市民等に周知するものとする。

(認定期間)

第7条 認定店の認定期間は、認定の日から3年を経過した日が属する年度の末日までとする。

(認定内容の変更)

第8条 認定店は、認定の内容に著しい変更が生じたときは、三次市地産地消の店認定内容変更届出書（様式第3号）により、速やかに市長に届け出なければならない。

2 市長は、前項の規定による届出について必要と認めるときは、認定審査会においてその内容を審査するものとする。

(認定の更新)

第9条 認定店は、認定期間終了後も引き続き認定を受けようとするときは、認定の更新をすることができる。

2 前項の規定による更新をしようとする認定店は、当該認定期間の終了する2箇月前までに、三次市地産地消の店認定更新申請書（様式第4号）を市長に提出するものとする。

3 第1項の規定により更新される認定期間は、認定期間の終了する日の翌日から3年を経過した日が属する年度の末日までとする。

(認定の辞退)

第10条 認定店が、営業をやめた場合又は認定を辞退する場合は、三次市地産地消の店認定辞退届（様式第5号）により市長に届け出るとともに認定証を返還しなければならない。

（認定の取消し）

第11条 市長は、認定店が認定基準を満たしていない、又は認定店として不適當であると認められるときは、認定審査会に意見を求め、認定を取り消すことができる。

2 前項の規定により認定を取り消すときは、三次市地産地消の店認定取消通知書（様式第6号）により通知し、認定を取り消された店舗は、速やかに認定証を市長に返還しなければならない。

（その他）

第12条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定めるものとする。

附 則

この告示は、平成19年12月5日から施行する。

附 則（平成23年告示第15号）

（施行期日）

1 この告示は、平成23年2月4日から施行する。

（三次市地産地消の店認定審査会設置要綱の一部改正）

2 三次市地産地消の店認定審査会設置要綱（平成19年三次市告示第107号）の一部を次のように改正する。

（次のよう略）

附 則（令和5年12月1日告示第260号）

この告示は、令和5年12月1日から施行する。